



平成 20 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 シンワオックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 今田 輝幸
(コード番号 2654 大証第二部)
問合せ先 取締役副社長 佐藤 勝弘
(TEL. 06-6683-3101)

吸収分割の基本合意締結に関する補足説明について

平成 20 年 7 月 28 日にお知らせいたしました「吸収分割に関する基本合意締結に関するお知らせ」について、そのスキームならびに承継事業の概要および収益性等について、補足説明をさせていただきます。

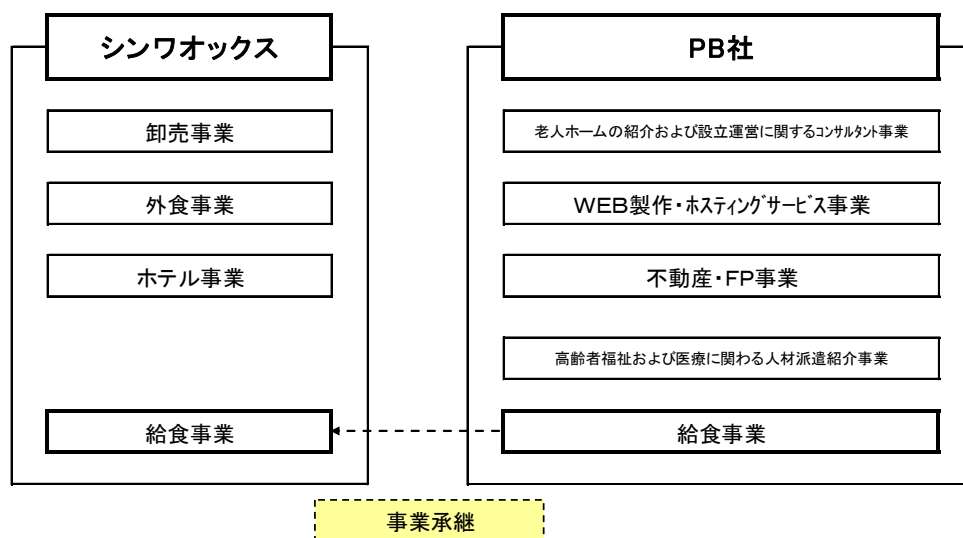
記

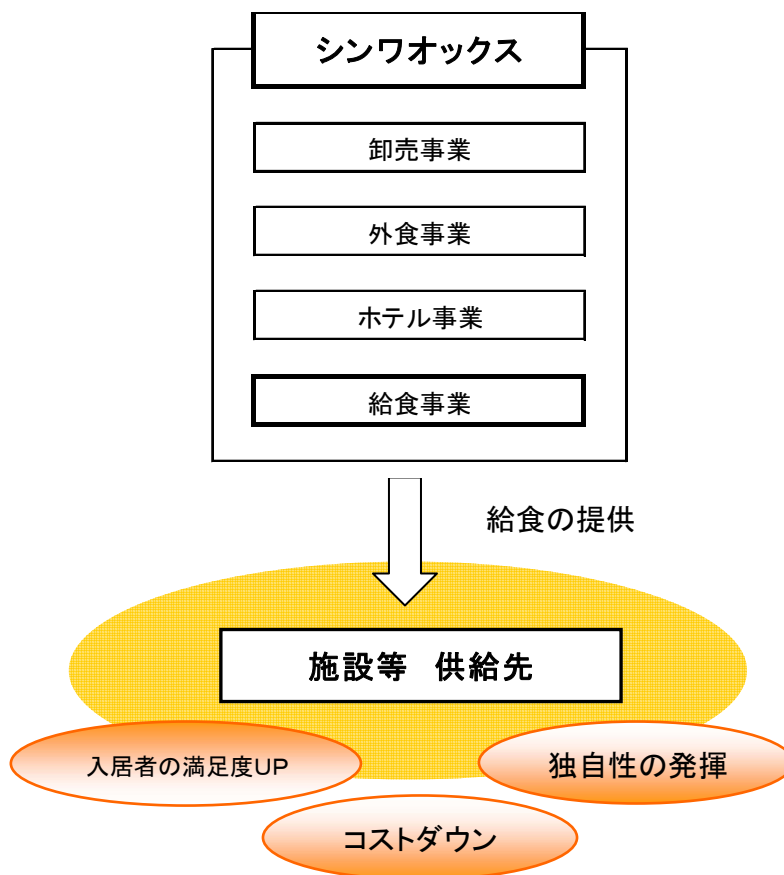
1. 吸収分割のスキームについて

当該のスキームにつきましては、現在、株式会社Persons Bridge（以下、PB社という。）が営む給食事業を当社が承継し、運営するものであります。（以下、図参照）

当社は、現在、「卸売事業」、「外食事業」、「ホテル事業」の3事業を営んでおりますが、さらに「給食事業」を新事業として加えることにより、新たな収益基盤を構築してまいります。

また、当該の取組みは、当社が推し進めております「新しい事業軸の開拓」の一環として実施するものであり、「食」の分野における業容の拡大を目指してまいります。





2. 給食事業の概要およびその収益性について

当社が承継する予定の給食事業は、老人介護施設を中心とした100以上の施設に人材と食材を供給し、入居者の方々への食事の提供サービスを柱としております。その対象となる入居者数は、約4,500名（平成20年5月時点）を数え、月間約430,000食（入居者数×3食×日数、および職員分を含む）の食事を賄う規模であります。

当該事業の売上高においては、「施設数×入居者数×食数×単価」という構造により、安定的に確保できるモデルが確立されております。また、天候等の外的要因に左右されにくい上、ロス率が少ないため、年間を通じて安定的な収益が見込めることも大きな特徴であります。

上記に加え、承継後は、現状のPB社における当該事業以外の部門（老人ホームの紹介および設立運営に関するコンサルタント事業、WEB製作・ホスティングサービス事業、等）および管理部門の経費を加味しないため、当該事業における収益を寄与できる見込みであります。

また、当社は、平成20年8月8日付の「平成21年3月期第1四半期決算短信」において、お知らせしましたとおり、当社のいずれの事業においても収益改善が図られており、堅調に推移しておりますが、全社費用（主に管理部門に係る費用）をカバーするまでには至っていないのが現状であります。

今般、当該スキームを遂行することにより、収益の4本目の柱ができることとなり、全社的な収益体制が確立できるものと見込んでおります。

3. 見込まれるシナジーについて

少子高齢化が進む昨今、当該事業は、将来性のある事業であります。競争も激しく、同業他社との差別化を図り、継続して入居者を獲得していくことは容易ではありません。また、高齢者における「食の楽しみ」は、不可欠な要素であり、それに対する幅広い提案力を持つことは、強みに成りえると考えております。

そこで、当社が長年培ってきた外食店舗におけるノウハウと卸売事業における食材の調達力、開発力を活用し、時代の流れに柔軟かつスピーディに対応することにより、付加価値を見出し、入居者数・取引施設数の増加につなげることで業容の拡大を目指してまいります。

今や外食産業の中でも集団給食事業は、3兆6千億円規模のマーケットサイズがあり、当社は、新たにそ

の分野に参入するものであります。上記のとおり、当社独自のノウハウを活用することで、同マーケットにおける成長性に期待できるものと考えております。

具体的な取組みといたしましては、国内外から調達した食材を安価かつ安定的に供給し、料理のクオリティの向上と食材におけるコストダウンを図るとともに、当社が外食店舗展開により培ってきたノウハウを生かし、料理の提案、既存メニューの導入など付加価値の向上を目指します。また、人材面においては、双方の事業に適したスタッフに門戸を開き、例えば外食店舗に従事する料理人を施設に排出するなど、人材の活用にも積極的に取組む予定であります。

以 上